

「日経商品指数」

～ 原材料価格の総合的な動きから景気動向を知る ～

木村俊文

世界情勢に反応する商品市況

商品市況には、原油や金、アルミ、コーヒー、小麦など個別の商品価格のほかに、商品市況全体の動向を示す「商品価格指数」がある。商品市況は、単に商品の需要と供給という側面だけではなく、為替相場や内外金利の変動、天候、経済政策など、世界の政治・経済情勢に敏感に反応する。

世界の商品価格指数、すなわち世界的な原材料の価格動向を示す国際商品市況の代表的な指標には、アメリカン・インターナショナル・グループ・インク(AIG)社とダウ・ジョーンズ社による「ダウ・ジョーンズ AIG 商品指数」や米国コモディティ・リサーチ・ビューロー社の「CRB 先物指数」などがある。

一方、わが国の代表的な商品価格指数に

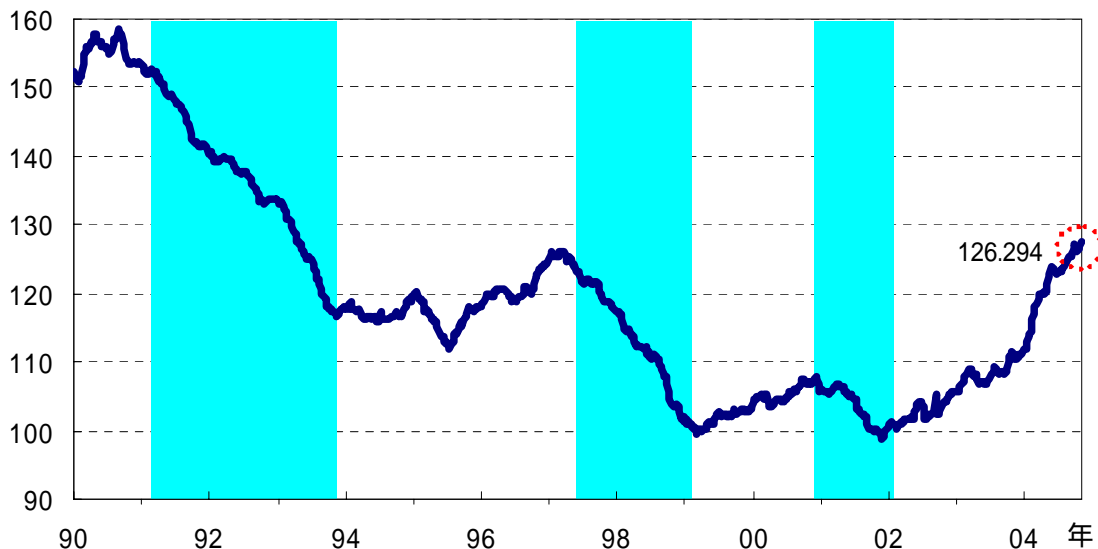
は、日本経済新聞社により作成されている「日経商品指数」がある。今回は日経商品指数について解説する。

速報性が高いが物価全体は示さず

日経商品指数は、鉄鋼や非鉄金属、石油製品などの主要商品で構成され、景気動向を敏感に反映するという点で、きわめて速報性の高い価格指数である。

日経商品指数は、需給状態が景気の動きに反応しやすい約5000品目について、日本経済新聞社が価格を調査し、このうち取引条件が安定しているなど一定の条件を満たす品目の価格を指数化したものであり、1970年平均を100として示している。国内商品の価格動向を把握しやすい「17種」を日次で発表

(1970年=100) 図表1 日経商品指数42種の推移



日本経済新聞社、内閣府資料より農中総研作成
(注)シャドー部分は景気後退期を示す。

し、さらに品目を増やした「42種」を週次で発表している。

日経商品指数は、振幅が大きいものの、海外の同品目の価格動向を受けて、国内の企業物価よりも上昇・下落の反応が早い、

また為替相場など需給以外の要因に敏感に反応する傾向がある、といった特徴をもっている。

ただし日経商品指数には、いくつかの留意点もある。採用品目が少なく、ウェイトを付

図表2 日経商品指数の個別品目と前年比変化率(04年10月末)

区分	商品名	変化率%	区分	商品名	変化率%
総合	日経商品指数42種	13.5			
鋼材	1 棒鋼19ミリ異形	50.6	木材	22 米材ツガ正角	0.0
	2 山形鋼 6×50	48.9		23 ヒノキ正角	0.0
	3 H形鋼200×100	63.8		24 杉小幅板	0.0
	4 冷延薄鋼板1.6ミリ	31.5		25 合板12ミリ	5.6
	5 熱延厚中鋼板12ミリ	68.1	化学	26 カセイソーダ	0.0
	6 構造用鋼SC	18.1		27 純ベンゼン	28.3
	7 ステンレス鋼板304	24.5		28 塩ビ樹脂	5.0
非鉄金属	8 銅地金	32.5	石油製品	29 低密度ポリエチレン	11.1
	9 鉛地金	33.7		30 ガソリン	12.1
	10 亜鉛地金	6.7		31 灯油	45.7
	11 すず地金	61.3		32 軽油	39.9
	12 アルミニウム地金	14.9	紙	33 C重油	28.9
	13 黄銅丸棒 25ミリ	27.4		34 段ボール原紙	0.0
	14 銅糸1.5×100	15.0		35 上質紙	1.6
繊維	15 綿糸 40単	12.9	食品	36 コーテッド紙 A2	3.8
	16 毛織糸48双糸	4.2		37 食品大豆	12.5
	17 スフ糸 30単	0.0		38 大豆油	17.1
	18 生糸27中4A	---	その他	39 精糖上白	4.7
	19 アクリル紡績糸32双	0.0		40 牛原皮	6.1
	20 ポリエステル糸 75D	4.3		41 天然ゴムRSS3号	12.6
	21 ナイロン糸 70D	0.0		42 セメント バラ積み	3.4
		(参考)	ニューヨーク原油先物(WTI)	60.8	

日経商品指数42種より作成

(注) 印は17種採用品目。シャドー部分は42種総合以上の伸びを示す。生糸27中4Aは前年データを入手できず。

けずに価格集計(無加重幾何平均)しているため、総合的な物価水準を表すものではない。

無加重幾何平均のため、振れの大きい個別品目がある場合には、その分だけ総合指数が影響を受けて変化してしまう。このため総合指数が大きく変化した場合には、どの個別品目の動きによるものなのか注意して見る必要がある。電子部品・デバイスなどハイテク関連の品目は採用されてないため、この分野の動向を把握するには別の指標を見る必要がある。

景気に先行して反応

日経商品指数のなかでも42種は、内閣府の景気動向指数の先行系列にも採用されており、景気判断の先行指標として活用されることが多い。図表1に示すとおり、景気の後退・回復それぞれの局面に対して、早く反応する傾向がある。

04年10月末の日経商品指数42種は、126.294(前月末比0.116ポイント上昇)と、11ヵ月連続で上昇し、1993年4月以来11年半ぶりの水準に達した。11月に入ってから

引き続き上昇しているが、一部に景気の減速感が出始めたことから上昇幅は縮小している。

これまでの商品価格上昇の背景には、米国をはじめとする世界経済の回復に伴う原材料需要の増加のほか、北京五輪(2008年)や上海万博(2010年)を控えた中国で、固定資産投資が活発になったことから鋼材などの需要が急拡大したことなどが挙げられる。また原油価格の高騰を背景に、灯油や軽油などの値上がり加速した。

図表2のとおり、前年同月比で見ると04年10月末の日経商品指数42種は13.5%だった。価格が前年を大きく上回った商品は、鋼材、非鉄金属、石油製品などである。

しかし先行きを展望すると、中国が引き締め政策に転じたことから同国での固定資産投資が抑制されるなど、世界景気の減速とともに、商品市況の高騰にも歯止めがかかると想定される。

景気が転換局面に近づいていることもあり、しばらくは商品市況の動向を注意して見る必要があるだろう。